

## 第10回全国市議会議長会研究フォーラム in 福島

- 1 期日 平成27年11月18日(水)・19日(木)
- 2 会場 福島県文化センター
- 3 主催 全国市議会議長会
- 4 後援 総務省
- 5 実施 第10回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

### 6 会議日程

第1日目 10月18日(水)	
13:00	開会式
13:20	基調講演 大震災からの復興と備え 熊本県立大学理事長 五百旗頭 真
14:40	パネルディスカッション 【テーマ】 震災復興・地方創生の課題と自治体の役割 【コーディネーター】 NHK 福岡放送局局長 坂本 勝 【パネリスト】 東北大学大学院経済研究科教授 大滝 精一 花巻市コミュニティアドバイザー 役重 眞喜子 首都大学東京准教授 山下 祐介 東京大学公共政策大学院教授 金井 利之 福島市議会議長 高木 克尚
16:40	次期開催地挨拶

第 2 日目		10 月 19 日 (木)	
9:30	課題討議		
	【テーマ】		
	震災復興と議会 ～ 現場からの報告		
	【コーディネーター】		
	東北大学情報科学研究科准教授	河村	和徳
	【事例報告者】		
	陸前高田市議会議長	伊藤	明彦
	気仙沼市議会議長	熊谷	伸一
	南相馬市議会議長	平田	武
11:50	閉会式		

## 5 参加議員

須崎 八朗      梅田 春生      松本 あきひろ

## 6 会議の概要

### (1) 基調講演

阪神・淡路大震災では、死亡された方の 9 割が家屋倒壊による圧死だった。東日本大震災では津波被害が多かった。一番早く到達した大船渡市には地震後 30 分で到達している。地震速報の不正確さが被害を増やした一因だった。

スマトラ沖と東日本の犠牲者の差は、ハードよりソフト面が大きく、海外からの評価が高い。

阪神・淡路では、130 万人ものボランティアがあらわれるボランティア革命だった。東日本でもその流れは続いたが、それ以上に大きかったのは、自治体間の広域支援である。

阪神・淡路では復興後の整備に地元負担が 4 分の 1 で、兵庫県のように産業力のある県が今も 5300 億円の借金が残っているが、今回は復興増税により地元負担がないのはよいことである。

阪神・淡路では、警察、消防、自衛隊が約 6000 人の救出に成功した。しかし、その 4 倍、8 割が隣近所に救出されている。地震などの災害復興には共助が必要であり、いかにコミュニティで助け合えるか。コミュニティを作ることが大事である。

五百旗頭（いおきべ）氏は、西宮市の生まれで、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長も務めている。阪神・淡路大震災と東日本大震災との比較を行うなど、経験を踏まえた講演であった。

(2) パネルディスカッション（主な発言）

- 被災地の主要な産業は震災前に戻りつつあるが、担い手の不足及び高齢化、産業全体の停滞など課題は残されたままである
- 課題は大きく 3 点ある。まず、復興のゴールがわかりづらい、不明瞭であること。2 点目が上から降ってくる補助金により、住民の中に入っていくことができなくなること。3 点目、住民の合意形成が一番大きな課題である。
- 復興の過程で、これは本当の復興なのかという違和感が現場から出ている。
- 「集中復興期間」「加速化」という言葉が、復興は非常に息の長い取り組みが必要であるということを知りにくくしている。
- 放射性物質の飛散では、さまざまな情報に翻弄され、さまざまな形態の避難が発生した。
- 生き残った人たちで、もっと新しいこと、できることをやっていこうという人がかなりいる。同時に、全国から集まってきた人が定住するとか、地元の企業や NPO と一緒にやっていくということが始まっている。
- 復興の視点から見て、県や地域により復興に向けた出発点が違うことが現実である。
- 震災復興という課題が終わっていないのに、「地方創生」という課題を上書きするようなことは何を考えているかわからない。
- 地方創生という言葉を使うかどうかは別として、いろいろな地域社会が置かれている状況に対して、粘り強くチャレンジしていくことは重要である。
- 地方議会は、国からおりてくるものに対して幅広い見地を持ち、冷静に振り分けなければならない。
- 議員の役割は、合意形成からはみ出す分にも目を配り、そういったことを再編成して全体の場で議論することである。
- 国の現在の統治のあり方に対して、地域は地域で守らなければならない。そのときにやらなければならないのは、地方分権であり、これを抜きにした地方創生はありえない。
- 議会は審査の過程で専門性を高めなければならない。参考人制度や専門的知見の活用、さらに踏み込んで、議会と大学が連携や協定を結んで、共同で行政課題を調査、研究することも必要である。
- 大都市圏において子育てがしにくいという問題に対して、国は何も対策を講じていない。問題を先送りしているだけである。
- 各自治体が抱える課題は個別ではなく、背景にそれぞれが関連した社会問題がある。その社会構造を次世代のために改善しなければならない。
- 皆さんに共通していることは、最後は自分たちのこととして捉えて、自分たちで考えて課題に向かっていくことである。

### (3) 課題討議（主な発言）

- 震災後の3月15日が定例会最終日の予定だったが、議員2名、事務局他職員も犠牲になる中、新年度予算は審議未了のまま廃案となった。その後、中学校の教室で臨時会を開き、平成23年度予算を議決した。
- 震災後も議会として住民からさまざまな意見を聴取し、復興に係る提言として市長に提出している。
- 震災直後は、職員が議会対応を全くできない状況だった。
- 住民と接する機会が今まで以上に多くなり、人員不足の行政を側面から支えるという役割が議会にあると感じた。
- 震災後、延会としていた定例会を3月24日に再開し、1日の本会議で重要な議案を議決した。
- 3月15日に市議会対策会議を発足させ、4月14日まで毎日開催した。この会議では、委員が独自に収集した情報や市民からの要望を確認して災害対策本部に伝えることを主な活動とした。
- 地方議会には国とのパイプがない中で、全国市議会議長会事務局の力を借り、東北議長会を通じて要望ができた。
- 原子力災害を受け、他の地域に比べて復興が遅れている。
- 震災後、早期に特別委員会を設置したいと考えたが、災害復旧に関する専決処分が続き、6月28日まで本会議が開催できなかった。
- 大学やNPO団体がそれぞれの立場で発言することにより混乱が生じた。
- 仮設住宅への入居に抽選を導入したところ、逆にコミュニティーが壊れてしまった。
- 復旧が残されたり、放射能の問題がある中で、地方創生の追及はまだそこまではいっていないという実情である。
- 内陸に打ち上げられた大型船の保存についてアンケートを行ったが、保存の必要なしが70%に及んだ。
- 義援金配布については、個人情報を含め、さまざまな問題がある。